価格の低迷、円高で鉱山は危機
みんなで鉱山の灯を守ろう
――大館市鉱山緊急対策本部を設置――

深刻化している鉱山危機に対応するため市や市議会、商工団体、鉱山などで、三月三日「大館市鉱山緊急対策本部」を設置し、鉱山を維持存続させるための緊急抜本策の早期確立などを国へ求めて強力な運動を展開しています。また県でも鉱業政策促進研究会を設置するなど、県、市、企業、労働団体などが一丸となって鉱山救済を国へ働きかけていくことになりました。

鉱山の存続は、ただ単に私企業だけの問題ではなく、地域経済を衰退させ、さらに過疎化に拍車をかけることにもなります。

市民の皆さんのご理解とご協力をお願いします。

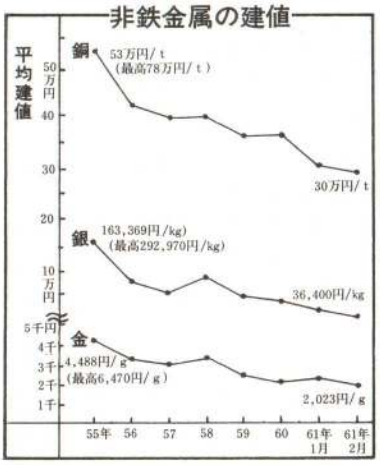
▲３月３日緊急対策本部が設立されました。

鉱山の不況は地域経済に大きな影響

当市の基幹産業である鉱業は、現在四鉱山から月産約十万トンの鉱石を採掘し、鉱業出荷額は二百二十八億円で、地元関連企業への発注額は四十二億円にもなっています。また鉱山関係人口は約四千四百人で、大館市の全人口の六％に当たります。

当地方の非鉄金属の生産量は、金が全国の二八％、銀四三％、銅六三％、鉛四六％、亜鉛四〇％を占めています。しかも世界にも例のない高品位鉱石で埋蔵量も多く、非鉄金属の一大供給源になっており、戦後の日本経済に大きく貢献、また市の産業経済の発展にも大きな役割を果してきました。

しかし、長期にわたる金属価格の低迷で鉱山は赤字経営を続けており、休廃止する鉱山もでてきていました。そこで、昨年十一月当市で「金属鉱業危機突破全国大会」を開き、国などへ陳情運動をしてきました。さらに昨年十二月ごろからは価格の低迷に加えて円高の誘導政策により金属価格が大幅に下落し、鉱山経営は最悪の事態に直面しており、鉱山ではコスト削減や従業員の配置転換、下請け業者への発注削減など企業努力をしています。



鉱山不況は、さまざまな形で地域経済に影響しています。銅の価格がピークであった五十四年ごろには鉱産税は二億円を超えていましたが、年々下がり、六十一年度予算案では一億八百万円となり大幅なダウンとなっています。また、鉱山を取りまく鉄工、土建、運輸業などにも大きな影響が出ており、一部の会社では従業員を解雇するという最悪の事態もでています。

自治体、企業一丸で国へ緊急対策を要請

危機に陥っている鉱山を救済するため、市では六十一年度予算に「探鉱補助金」を計上しているほか、三月三日には、市議会、鉱山、大館商工会議所、花矢商工会など十一団体で「大館市緊急対策本部」を設け、早急に県議会や通産省、大蔵省などに陳情運動を展開しています。また、市議会では三月定例会の初日に「鉱山存続のための緊急対策確立に関する意見書」を議決し国や県に要望しました。

県では、先月二十八日「秋田県鉱業政策促進研究会」を発足させ国に対する緊急の施策立法化などについて検討し、国へ働きかけていくことにしています。

このように、県や市、鉱山などが一丸となって国へ鉱山救済存続のための運動が活発に行っています。皆さんのご理解をお願いします。

県道大館十和田湖線の愛称は

「十和田大館樹海ライン」

全国から公募していた県道「大館・十和田湖線」の愛称は、〝十和田大館樹海ライン〟に決まりました。

公募には、北は稚内市から南は鹿児島市の方まで１，４５５通もの愛称が寄せられました。そして審査した結果、大館市根下戸新町の浪岡文治さんの作品が決まりました。

〝十和田大館樹海ライン〟は、当市を起点に、秋田杉の美林と長木川渓谷そして小坂町を通り、国立公園十和田湖の発荷峠に至る延長４２kmの主要地方道です。46年度から始まった工事は、残すところ１kmとなり61年度事業で全面完成になります。この完成により、十和田湖を西側外輪山から眺望することができるほか、大館周辺の観光振興にも役立つものと期待されています。

桂城児童センター会員を募集

〈スポーツクラブ〉

体の弱い子、運動ぎらいの子、太りすぎの子、友だちのいない子などを対象に運動や遊びを通して体を鍛え友だちづくりをします。

▼幼児スポーツクラブ
・３、４歳児と親　30組
・毎週水曜日10時～11時30分

▼園児スポーツクラブ
・５歳児と親　30組
・毎週水曜日14時～15時30分

▼学童スポーツクラブ
・小学１年生～３年生　35人
・毎週土曜日14時～15時30分

▼学童卓球クラブ
・小学４年生　15人
・毎週日曜日14時～15時30分

参加費・傷害保険料など　年額千五百円

申込み・４月13日まで桂城児童センターへ（☎49～4708）

〈少年少女発明クラブ〉

子供たちの科学的な発想を育てます。

対象・小学３年生～中学２年生80人

とき・毎週土曜日14時～16時
・毎月第４日曜日９時30分～11時30分

参加費・傷害保険料　百十円

申込み・４月15日まで学校を通じて児童センターか社会教育課へ